

基本目標 2

次代の農業を中心とした力強い産業づくり

《推進施策》

2-1 環境と経営が調和した次代の農業の確立

2-2 持続的な水産業の振興

2-3 新たな基幹産業としての商工業の振興

2-4 多彩な資源を活用した観光の活性化

2-1 環境と経営が調和した次代の農業の確立

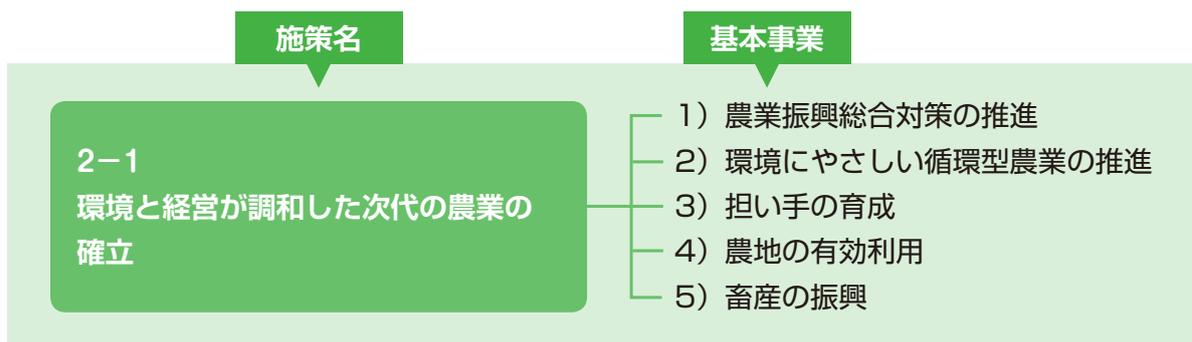
現状と課題

- 本市の農業産出額は、首都圏の農産物生産拠点である茨城県の中でも高く、日本一の生産額を誇るメロンをはじめ水稲、野菜、果樹など、様々な品目が生産される全国有数の農業地帯となっています。
- 近年は、輸入農産物との価格競争、国内生産地の地域間競争の激化、新鮮・美味・無農薬を求める消費志向、国が長く進めてきた米の生産調整政策の転換、そして環境への負荷の少ない持続可能な農業の展開など、農業のあり方も時代とともに変化してきました。
- こうした時代に“農業立市”を目指すためには、常に消費者の視点を出発点に、生産から流通・消費までを視野に入れた農業のあり方を検討する必要があります。特に環境と共生する農業の展開は、本市の喫緊の課題であることから、平成18年度に「旭・鉾田地域資源循環型農業システムづくり推進協議会」を統合し、資源循環型農業の推進体制の強化を図っています。さらには良質米の生産と安定供給、米作から収益性の高い農産物に転換するために必要な土壌改良などのほ場整備、連作障害を防ぐほ場の改善（土づくり）による生産性の向上などに取り組む必要があります。
- 「農業の兼業化」「農業従事者の減少や高齢化」が進んでいるなか、農村集落内での「混住化」など居住環境の変化とともに耕作放棄地も点在するようになってきています。このような中、将来にわたる食料の安定供給のためにも、担い手の確保が緊急の課題となっています。それとともに、時代に応じた農業経営体制の構築、耕作放棄地の有効利用も課題となってきます。畜産関係においては、全国有数の産出額を誇り、安定した経営を維持しています。しかし、口蹄疫・鳥インフルエンザなどの家畜伝染病の脅威や環境問題への関心の高まりなどから、飼養管理の徹底が今後の課題となっています。
- 震災や福島原発事故による放射性物質飛散等により、被害を受けるとともに、風評被害や高齢化、後継者の不足など、厳しい状況にあります。そこで、安全・安心な農産物への支援や農業の法人化、また、商業・工業・観光との連携による6次産業化の推進により、良質で豊富な農産物の付加価値を向上させるとともに、雇用と所得を生み出し、農業をさらに成長させるよう進めていく必要があります。

基本方針

良質な土づくりを基本とする環境にやさしい農業をいち早く確立し、競争力と収益性の高い農産物の生産を目指します。

施策体系



事業内容

1) 農業振興総合対策の推進

農業振興センターを拠点とし、関係機関と連携強化を図り、収益性の高い作物への転換を進めるとともに、安全・安心で付加価値の高い農産物の生産を推進します。

2) 環境にやさしい循環型農業の推進

化学肥料の低減を図るとともに畜産農家で製造されるたい肥を活用し、環境にやさしい土づくりを推進します。

3) 担い手の育成

経営感覚の優れた認定農業者の育成を図ることを基本とし、新規就農者や女性農業者などの多様な担い手を育成・確保します。

4) 農地の有効利用

耕作放棄地を解消し農地の有効利用を図りながら担い手へ農地の利用集積を推進します。

5) 畜産の振興

良質な畜産物の安定的な生産を支援するとともに、安全・安心な食肉の生産を推進します。

5年間に取り組む主な事業

*担当部署は平成23年10月1日現在

事業名	計画概要	担当部署
◇農業振興総合対策の推進		
環境保全型土壌消毒事業	従来のメロン・いちごに加え、ミズナ・ホウレンソウ・パセリ（全5品目）の生産における連作障害の緊急対策として、太陽熱土壌消毒に係る土壌改良材に補助を行い、作付面積の維持を図る	産業経済課
営農支援指導事業	安全安心な農産物の出荷体制構築のためGAP導入、食の安全安心の確保のための残留農薬検査、土壌分析検査を支援するとともに、農薬の安全使用・作物別防除指導講習会等を開催する	産業経済課
水稲病害虫等防除事業	水稲病害虫を防除するため、農薬の地上散布実施に対して、補助金を交付する	産業経済課
園芸振興事業	高品質農産物の生産、作業コスト低減に寄与する機械の導入、市場評価向上のため生産向上運動を推進する	産業経済課
戸別所得補償事業	販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に、その差額を交付する。また、戦略作物等を生産する農業者に対して主食用米並みの所得を確保し得る交付金を交付する	産業経済課
水田農業対策事業	生産者が主体的に需給調整を実施するシステムを構築するとともに、担い手育成を図り、水田の有効利用に資する	産業経済課
土地改良事業	適正な維持管理を実施することにより、受益農家の負担軽減及び農村環境の保全を図る	産業経済課
地域資源付加価値向上事業	豊富な農産物等の地域資源を活かすため、農産物加工施設を建設し、農産物の付加価値を向上するとともに、ブランド化を効果的に推進し、市内農家の所得向上を図り、市の農業振興を図る	
◇環境にやさしい循環型農業の推進		
土づくり推進事業	耕畜連携による土づくり推進協議会の運営を支援し、環境にやさしい循環型農業の推進を図る	産業経済課
◇担い手の育成		
認定農業者育成支援事業	経営改善に取り組む意欲ある農業者「認定農業者」の育成・指導を行う	産業経済課

事業名	計画概要	担当部署
◇農地の有効利用		
農地の景観形成に資する事業	ひまわりなどの苗または種の購入経費に対し補助を行う	産業経済課
耕作放棄地対策事業	耕作放棄地を再生・利用する取り組みに交付金を交付する	産業経済課
◇畜産の振興		
伝染病予防防疫事業 (畜産振興事業)	家畜伝染病予防を徹底することにより、安全安心な生乳・食肉の生産を推進する	産業経済課
優良家畜導入事業	優良家畜の導入を推奨し、一貫飼育による種子更新を推進する	産業経済課
衛生指導協会および畜産団体支援	防疫団体、酪農及び養豚団体の活動に対し補助を行う	産業経済課

主な事業目標

* H23数値は見込み

事業目標名	基準年次 (H23)	目標年次 (H28)
環境保全型土壌消毒事業実施面積	2品目・71ha	5品目・128 ha
GAP導入団体	21団体	30団体
戸別所得補償事業加入者数	340件	500件
水稲作付率	103%	100%以下
土地改良事業地区	8地区	8地区
認定農業者	1,070人	1,100人

**市民との役割分担
(市民にお願いしたいこと)**

* 地元の農産物の購入

2-2 持続的な水産業の振興

現状と課題

- 本市の水産業は、鹿島灘ではハマグリ産卵貝の放流、北浦ではコイの養殖やうなぎ、ワカサギ稚魚の放流、涸沼ではシジミ稚貝の放流などが行われています。
- 国の水産業政策は“つくり育てる漁業”を推進しており、新たな水産資源の開発などを早急に進める必要があります。そのため、資源保護培養の推進や水産業振興に向けて、関係団体への支援を引き続き実施していくことが求められています。

基本方針

水産資源の保護培養と漁場環境の保全を図りながら、持続的な漁業振興に努めます。

施策体系



事業内容

1) 水産業振興総合対策の推進

しじみの稚貝やうなぎ・ワカサギの稚魚放流など、資源の保護培養を推進し、水産業の安定を図る。

5年間に取り組む主な事業

*担当部署は平成23年10月1日現在

事業名	計画概要	担当部署
◇水産業振興総合対策の推進		
水産資源増大対策事業	しじみの稚貝やうなぎ・ワカサギの稚魚放流など、資源の保護培養を推進し、水産業の安定を図る	産業経済課

市民との役割分担
(市民にお願いしたいこと)

* 地元の水産物の購入

2-3 新たな基幹産業としての商工業の振興

現状と課題

(商業)

- 本市の商業施設は、鉾田地区の中心部に集積しており、旭地区および大洋地区には小規模な商店が点在しています。
- 平成19年の商業統計調査によると、商店数494店、従業者数2,967人、商品販売額606億円であり、近年の推移をみると商店数、従業者数、商品販売額は、減少傾向となっています。
- 車社会の進展による市外への購買力の流出に加え、環状線を中心とした大型店の集中的な進出、さらにはインターネットを含めた通信販売の普及など、商環境の変化から商店街への客足が遠のき、商業全体として低迷の状態にあります。これらの影響が商店街の空洞化を招き、後継者不足に拍車をかけています。
- このような状況に加え、市内商業施設（商店街）は、東日本大震災の影響から、かつての商業の維持が困難な状況となり、後継者不足と相まって店主の高齢化に伴う課題も含め不透明となっていることから、今後、土地利用を含めた検討を行う必要があります。

(工業)

- 本市の工業は、平成21年工業統計調査によると事業所数86か所、従業員数1,660人、製造品出荷額等は約438億円であり、事業所数、従業員数について減少しており、特に従業員数については、平成16年と比較すると9.6%減となっております。製造品出荷額については、茨城県内で35位、ほぼ横這いとなっています。また、製造品出荷額における産業分類では、上位から食料品、プラスチック製品、繊維、金属製品、電子部品・デバイス、木材・木製品、印刷・同関連業の順となっています。
- 工業基盤としては、既に大蔵工業団地と上山鉾田工業団地が整備されており、隣接する鉾田西部工業団地の整備に向けた用地取得を茨城県開発公社によって進めてきましたが、平成21年度茨城県へ事業の継承をし、平成22年度、景気低迷等によって工場立地が困難であるため、民間企業へ農地として貸付をしております。しかしながら、出来るだけ早い段階で工業団地造成と企業誘致を図っていきます。そのための茨城県、企業、鉾田市との情報交換を積極的に努めていくことが課題となっています。また、茨城空港や茨城空港北IC、(仮称)鉾田IC、(仮称)北浦ICによる物流経路の連携を見据え、産業流通基盤の着実な整備を推進していくことも必要となります。また企業誘致に際しては、企業立地における優遇制度の整備を図っていく必要があります。

(労働行政)

- 就労については、景気動向が不透明であり、雇用機会が増加せず、未だに厳しい状況が続いており、今後も引き続き国・県と連携した支援を行う必要があります。
- 市民の就労の利便性向上を図るため、当市所在公共職業安定所の廃止に伴い、平成19年7月6日に「鉾田市地域職業相談室」を開設し、就労支援を進めています。

(消費者行政)

- 全国的に契約や売買に関する問題や事件が増加しており、特に高齢者が被害にあうケースが目立つようになってきました。
- 本市では、多重債務問題や悪質商法等による消費者トラブルの増加に伴い、平成21年1月13日に「銚田市消費生活センター」を開設し、相談員を配置し対応にあたっています。今後一層、センターの存在について市民に対する認識度を上げる必要があります。
- 今後もトラブルや被害を防ぐ最も有効な方法として、市民の消費者意識の向上が不可欠であることから、最新情報の提供や消費者団体活動への支援、消費生活相談体制の充実を進めていく必要があります。

基本方針

商業地域における今後の在り方(将来展望)を検討する契機づくりとします。また、工業基盤と産業流通基盤の整備を推進し、雇用創出のための積極的な企業誘致活動に努めます。

施策体系



事業内容

1) 商業振興対策の推進

今後の商業地域の在り方を検討するとともに、県および商工会などの関係機関と連携し、商工活動の活性化に向けた支援や中小企業者に対する融資制度の充実と利用促進を図ります。

2) 工業基盤の整備

茨城空港の開港や東関東自動車道水戸線茨城空港北ICの供用開始、(仮称)銚田IC、(仮称)北浦ICによる物流経路の整備を見据え、産業流通基盤の着実な整備を図るとともに、銚田西部工業団地への積極的な企業誘致活動と立地企業の初期投資の負担軽減のための優遇制度の整備に努めます。

3) 就労支援の充実

国・県との関係機関との連携を強化し、市民の就労支援を維持し充実化を図ります。

4) 消費者行政の推進

市民に対して「銚田市消費生活センター」の周知を強化し認知度を上げるとともに、関係機関との連携を密に消費者啓発に努めます。

5年間に取り組む主な事業

*担当部署は平成23年10月1日現在

事業名	計画概要	担当部署
◇商業振興対策の推進		
商業振興事業	当面、今後の展望を見据えたうえで商業の活性化に寄与することが期待できると判断できるものに対して、商業振興の中核機関である商工会活動に対して財政的支援を実施する。	産業経済課
中小企業信用保証料補給	条例に基づき市内中小企業に対する運転資金、設備資金の低金利融資支援を継続する	産業経済課
◇工業基盤の整備		
銚田西部工業団地整備促進事業	企業誘致活動の推進と立地企業の優遇制度の整備を進める	企画課
◇就労支援の充実		
雇用対策	常陸鹿嶋地区雇用対策協議会等関係機関との連携により雇用対策を支援する	産業経済課
就労支援	「銚田市地域職業相談室」、「ハローワーク」、「茨城就職支援センター」等の周知、利用促進を図る	産業経済課
◇消費者行政の推進		
消費者行政推進事業	消費者の生活を守るため、関係機関と連携を密に、各種相談を行うとともに、消費生活センターの周知を強化する	産業経済課

主な事業目標

*H23数値は見込み

事業目標名	基準年次（H23）	目標年次（H28）
工業団地立地企業数	1	5
消費者相談件数	200	300

主な関連計画

計画名	計画期間
上山・銚田工業団地（第2期）開発基本構想報告書	平成5年～

**市民との役割分担
(市民にお願いしたいこと)**

*各方面から企業誘致につながる情報の提供

2-4 多彩な資源を活用した観光の活性化

現状と課題

- 本市は、東に鹿島灘、西に北浦、北に涸沼といった自然環境に恵まれており、こうした資源を活かした観光が展開されています。
- 大竹海岸銚田海水浴場の入込客は年々減少傾向にあることから、減少化の原因について多角的に調査を実施し分析を行ったうえで当市観光施設の充実化を図る必要があります。
- 観光客の増客に至るような存在感（インパクト）のある観光スポットが少ないことから、北関東自動車道、東関東自動車道や茨城空港などの交通網を活用し、滞在型観光（周遊ツアー等の一日めぐりプラン）や新たな観光資源の発掘等により招致戦略を検討する必要があります。
- 福島第一原発による放射能汚染に伴い、海水浴場をはじめとした市内観光地への影響は大きく、イメージ回復のための対応を図る必要があります。
- 銚田市は鹿嶋市、神栖市、潮来市、行方市とともに鹿島アントラーズのホームタウンとなっており、カシマサッカースタジアムでのホームゲームでは、「ファミリージョインデイズ」や「ホームタウンデイズ銚田の日」等、各種イベントを開催し、銚田市の特産品のPR活動を行っています。さらに、中玉トマト「ちゅう太郎」とサントリーの「ザ・プレミアム・モルツ」を使い共同開発した商品「アントラーズオフィシャルビアカクテル『レッド愛』」はカシマサッカースタジアムで人気の高い商品となっています。そこで、全国的に人気の高い「鹿島アントラーズ」とともに地域の特産品をPRすることによって、消費者の市特産品に対する認知度の向上を図ることが大切です。

基本方針

観光拠点の充実と県内外への積極的な情報発信とともに、地域の新たな観光資源の開発により、さらなる魅力づくりに取り組みます。

施策体系



事業内容

1) 観光振興対策の充実

新たな地域資源を掘り起こし事業化を図るとともに、あらゆる情報媒体を活用し銚田市のイメージアップに努めます。

2) 観光振興体制の拡充

観光客のニーズを的確に捉えた上で必要な環境整備を図り、涸沼観光センターを基点とした関係機関と連携した体制の強化に努めます。

5年間に取り組む主な事業

*担当部署は平成23年10月1日現在

事業名	計画概要	担当部署
◇観光振興対策の充実		
観光振興事業の啓発	市観光協会のHPの充実化を図るとともに、銚田うまかっぺフェスタ等集客イベントを随時開催し啓発を図る	産業経済課
観光拠点の整備	「一日安全に楽しく遊んでいただきたい。」の視点から、観光施設等の安全点検を実施し必要な整備を行う	産業経済課
新たな魅力づくりの推進	市の農産物を積極的に活用し安全安心をPRするとともに、地産地消の観点から各種関係機関との連携により食（地域資源）のブランド化を図り新たな観光地づくりを進める	産業経済課
◇観光振興体制の拡充		
観光振興体制の強化	涸沼観光センター、銚田産地ブランドアップ振興協議会、その他関係機関と連携した体制を強化し、市の観光イメージの回復向上を図る	産業経済課
市観光協会への支援	協会主催事業等に対する積極的な支援に加えて、近隣観光協会等との連携構築、及び強化の支援を行う	産業経済課
鹿島アントラーズ地域振興事業	鹿島アントラーズのホームタウンとして、各種イベントの連携に努め、地域振興を図る	企画課 および主管課

主な事業目標

*H23数値は見込み

事業目標名	基準年次（H23）	目標年次（H28）
鹿島アントラーズ関連イベント数	3	3